

意見書

平成 22 年 3 月 9 日

総務省情報流通行政局
情報流通振興課 御中

〒812-8577

(ふくおかし はかたく ひがしこうえん)

福岡市博多区東公園 7 番 7 号

(ふくおかけん)

福岡県

(じょうほうせいさくかちょう おぐらまさみ)

情報政策課長 小倉正己

スマート・クラウド研究会 中間取りまとめ(案)ースマート・クラウド戦略ーに関し、
別紙のとおり意見を提出します。

頁	項目	意見
11頁	<p>第3章 クラウドサービスを通じたICT利活用の徹底</p> <p>1 電子行政クラウドの実現</p>	<p>わが国のICT利活用の遅れ、とりわけ行政分野の大きな遅れを取り戻すため、真に国家の成長戦略としての「スマート・クラウド戦略」が策定されることを切望する。</p> <p>少子高齢化やグローバル化が進む中、国民にとって利便性が高く効率的な電子行政を構築し、行政コスト・社会コストの削減と国際競争力の強化につなげることが、喫緊の課題となっている。</p> <p>国と自治体の枠を超えたワンストップサービスやマイページサービスの提供、証明書類の廃止など、先進国にふさわしい電子行政の一刻も早い実現を目指さねばならないが、そのためには、次の課題全てへの取組が不可欠であり、どれ一つ欠かすことはできない。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 明確な国家ビジョンの確立 ② 電子行政を強力に推進するための組織体制、法制度の整備 ③ 国民・企業の共通番号制度の整備 ④ 国民の視点に立った業務の簡素化・標準化の推進 ⑤ 国と自治体の情報連携を可能にする共通基盤の整備 <p>これまでの遅れを取り戻すべく、国と自治体が一体となって、これらの課題に急ぎ、かつ着実に取り組まねば、さらに空白の10年を招きかねない。</p> <p>このため、単に「霞ヶ関クラウド」や「自治体クラウド」の推進ではなく、霞ヶ関クラウドや自治体クラウドは、これらの課題への対応の上に推進され、規模の小さな町や村でも全国同レベルのワンストップサービス等が実現できるようにするための総合的方策であることを明確に位置付けてもらいたい。</p> <p>なお、本県は⑤の課題について、現在、国とともに情報連携基盤（地域情報プラットフォーム）の実装によるバックオフィス連携実証事業を進めているところである。</p>